

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期(自2021年1月1日 至2021年3月31日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 US)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 浅井 耀介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 浅井 耀介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=110.71円(2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVIはTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。

ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊（インゴット）を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アSEMBリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅したうえで読み出す。CMOS型固体撮像素子（CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略）とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型（CCDはCharge-Coupled Deviceの略）に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ（ISP）	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ（雑音）の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体（Tx）	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体（Rx）	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC（System on a Chip）	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テープアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウィン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のを指す。映画撮影などで普及が始まっている。

アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。
車載用LCDコントローラー	電子ミラーなど各種車載液晶ディスプレイ向け半導体。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千円ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2021年	2020年	2020年
連結損益計算書の情報：			
売上高	14,556 (1,611,495)	7,511 (831,543)	34,339 (3,801,671)
売上原価 <sup>(1)</sup>	6,835 (756,703)	3,374 (373,536)	16,132 (1,785,974)
売上総利益	7,721 (854,792)	4,137 (458,007)	18,207 (2,015,697)
営業費用 <sup>(1)</sup>			
研究開発費	1,258 (139,273)	2,238 (247,769)	7,244 (801,983)
販売費及び一般管理費	1,946 (215,442)	1,866 (206,585)	7,265 (804,308)
営業費用合計	3,204 (354,715)	4,104 (454,354)	14,509 (1,606,291)
営業利益	4,517 (500,077)	33 (3,653)	3,698 (409,406)
その他の収益 - 純額	19 (2,104)	85 (9,411)	218 (24,134)
税引前当期(四半期)純利益	4,536 (502,181)	118 (13,064)	3,916 (433,540)
法人税等	683 (75,615)	25 (2,768)	574 (63,547)
当期(四半期)純利益	3,853 (426,566)	93 (10,296)	3,342 (369,993)
1株当たり当期(四半期)純利益(米ドル(円))：			
基本的 <sup>(2)</sup>	0.22 (24)	0.01 (1)	0.19 (21)
希薄化後 <sup>(3)</sup>	0.21 (23)	0.01 (1)	0.19 (21)
1株当たり当期(四半期)純利益を計算する際の加重平均株式数：			
基本的	17,735,671	17,498,533	17,587,804
希薄化後	18,397,654	17,908,970	17,929,541

(単位：千米ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2021年	2020年	2020年
連結キャッシュ・フロー計算書の情報：			
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,855 (648,207)	763 ( 84,472)	2,725 (301,685)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,669 (627,615)	934 ( 103,403)	2,093 ( 231,716)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	41 (4,539)	61 (6,753)	61 (6,753)

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千米ドル(千円)）：

	3月31日終了の3か月		連結会計年度
	2021年	2020年	2020年
売上原価	40 (4,428)	33 (3,653)	132 (14,614)
研究開発費	149 (16,496)	135 (14,946)	543 (60,116)
販売費及び一般管理費	182 (20,149)	222 (24,578)	811 (89,785)
合計	371 (41,073)	390 (43,177)	1,486 (164,515)

(2) 基本的1株当たり当期（四半期）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期（四半期）純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益}}{\text{基本的加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期（四半期）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期（四半期）純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2021年3月31日現在	2020年12月31日現在
現金及び現金同等物	23,649 (2,618,181)	12,084 (1,337,820)
短期投資	11,791 (1,305,382)	17,567 (1,944,843)
有形固定資産（純額）	612 (67,755)	647 (71,629)
資産合計	50,071 (5,543,360)	43,219 (4,784,775)
流動負債	8,199 (907,711)	5,454 (603,812)
株主資本合計	41,625 (4,608,304)	37,373 (4,137,565)

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 第3【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記の追加事項以外に重要な変更はありません。

**生産能力が世界的に逼迫している状況は、当社の事業を妨げ、又は悪影響を及ぼし、製造コストを増加させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。**

近年の半導体製品の需要急増にともない、生産能力が世界的に逼迫しています。半導体サプライヤーは、需要の増加に迅速に対応できない状況にあります。その結果、当社製品の製造コストが上昇し、顧客からの全ての注文に対応して製造・納入することができなくなる可能性があります。現在の生産能力の逼迫状況がいつ解消されるかを予測することはできません。現在の製造委託先から当社製品の生産能力を確保できない場合、顧客への製品納入に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造委託先が製造料金を値上げする可能性もあり、その結果、当社の製造コストが増加し、顧客への販売価格に十分に転嫁できない可能性があります。これらの要因は、営業費用の増加や売上総利益率の低下をもたらし、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、このような供給不足は、製品の製造、組立て、検査のサイクルを長くし、顧客への製品の出荷を遅らせる原因となる可能性があります。その結果、最終的には当社製品の販売ができなくなり、当社の評判や競争力が損なわれ、当社の収益が大幅に減少する可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

#### 概要

2021年12月期第1四半期における世界経済は、COVID-19の感染拡大に対応するためのワクチン接種が本格化し、沈静化のための施策が具体化する中、世界各国の大規模な経済対策等の財政出動により、回復の兆しが見えつつあります。国際通貨基金（IMF）が2021年4月に更新した世界経済見通しでは、2020年のマイナス3.3%という世界経済の成長率は、2021年にはプラス6.0%の成長率見通しに転じるものと、1月の修正予測よりも更に0.5ポイント引き上げました。更新された2021年の地域別見通しによれば、米国は6.4%、日本は3.3%と、2021年1月時点の修正予測に比較してそれぞれ1.3ポイント、および0.2ポイント上方修正されました。また、中国は8.4%、インドは12.5%といずれも成長率が力強く回復すると予想されていますが、これら予測値は一部の経済大国による追加の財政支援や年後半にワクチン接種効果による回復があること等を期待する前提であり、これらが実現される是非及びワクチンが効かない変異株の拡散の可能性等を不安要素と視る見方も出ています。一方、継続する香港の自治問題に加え、新疆ウイグル自治区問題における欧米の中国制裁処置など中国をめぐる対立関係が激化、世界経済の波乱要因も発生しています。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場は、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarkets and Markets社の調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」（2020年8月）によれば、全世界の監視カメラシステム市場（ハードウェア及びソフトウェアなどを含みます。）は、2019年に約358億米ドルに達したと推計しており、その後2025年に約830億米ドルと、年平均15.03%で成長すると予測しています。

また、監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス(SD解像度)が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、当社の技術である「HD解像度アナログカメラシステム」は、既存の建物に敷設済みの同軸ケーブルをそのまま利用してSD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と前述の「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のテクノ・システム・リサーチは、車載カメラシステムの世界販売台数が、2019年の1億3,045万台から2035年に3億1,237万台に増加すると予測しています(出典:テクノ・システム・リサーチ、『Automotive Camera Market Analysis2019-2020』、2020年7月)。ただし、車載カメラにおける新たなシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は端緒についたばかりです。当社は監視カメラシステム市場向けで培った半導体技術を、車載カメラ・受像機向けに応用することで、カーナビなどの車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品を出荷しています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されております。また、中国、台湾及び韓国においても、アフターマーケット品として複数の車載機器メーカーに採用されております。当社半導体製品を採用する完成品は着実に増加しており、今後は当社の売上げに占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

**COVID-19パンデミック**: 当社は、当社の財務状況、流動性、事業、完成品メーカー(当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。)、代理店、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に注視しています。COVID-19のパンデミックが、当社の事業、見通し及び経営成績にどの程度影響を与えるかは、きわめて不確実な将来の情勢に左右されます。この将来の情勢は、パンデミックの期間や広がり、その深刻さ、ウイルスの封じ込め並びに患者を治療するための当局の政策、通常の経済活動や営業活動をどのくらい早くどの程度再開できるか、などを含みますが、それだけとは限りません。特に、経済の再開に伴い、当社製品に対する需要が増加しています。当社は、需要の増加に対応するため、サプライヤー及び製造パートナーと協力して追加生産能力の確保に努めていますが、このような生産能力が必要なときにすぐに利用できるという保証はありません。当社はCOVID-19の影響について財務諸表上で見積りを行っておりますが、将来の期間においてこれらの見積りが変更される可能性があります。

**米国の対中国貿易政策**: 2019年10月7日、米国商務省産業安全保障局(以下「BIS」といいます。 )は、当社製品の最大販売先である完成品メーカーであるHikvision(ハイクビジョン)社が、同月9日付でBISによる企業リストに加えられ、これにより、米国輸出管理規則(以下「EAR」といいます。 )に服する物品については同社との取引に米国政府の許可が必要になることを発表しました。BISによる企業リストは、特定の品目の輸出、再輸出および/または移転のために政府の特定のライセンス要件の対象となる、企業、研究機関、政府および民間組織、個人を含む特定の外国人の名前を公表したリストです。これらのライセンス要件により、企業リストに記載されている特定の外国人への製品の出荷が困難になったり、場合によっては出荷ができなくなったりする可能性があります。

2020年6月12日、米国国防総省は、「共産主義中国の軍事企業」の報告書の中で、Hikvision社が、米国内で直接的又は間接的に行う活動が、1999年国防授權法の第1237条の法定要件に抵触していると指摘しました。2020年11月12日、トランプ前米国大統領は、「中国共産党の軍事企業に資金供給する証券投資の脅威への対応命令」という大統領令を発令しました。中国の共産党系軍事企業であると特定された企業の発行する、公開市場で取引されている有価証券、その金融派生商品、またそのような有価証券への投資エクスポージャーを提供するように設計された商品へのいかなる投資をも禁じるというものです。この大統領令は、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われま。

当社は、外部専門家の協力を得つつ、当社の製品がEARによる規制に服するか否かを継続的に確認してまいりました。この度、BISによる上記の発表を受け、外部専門家の協力のもと、当社は改めて当社の製品及び製造工程についての包括的な検証を行いました。そのうえで、当該検証に基づき、当社の製品はEARによる規制に服するものではないと認識しております。従って、Hikvision社が企業リストに載っていても、引き続き、当社の製品を米国政府の許可を得ることなく、同社に出荷し続けることが可能です。

**2019年米国防権限法889条**：2019年8月13日に施行された、米国防権限法889条(a)(1)(A)は、米国政府機関が、対象となる通信機器又はサービスを実質的若しくは不可欠な構成要素若しくは重要な技術とする機器又はサービスを調達することを禁止するものです。この中には、当社製品の最大販売先である完成品メーカーであるHikvision社によって製造若しくは提供される監視カメラ製品、通信機器、又はサービスが含まれています。2020年7月14日、米国政府は、2020年8月13日から施行となる889条(a)(1)(B)を実施する暫定最終規則を発効しました。この規則は、米国政府が、対象となる通信機器又はサービスを、システムの実質的若しくは不可欠な構成要素として使用する者、又はシステムの一部に重要な技術として使用する者と契約を結ぶことを禁止するものです。この中にも又、Hikvision社の特定の監視カメラ製品が含まれています。889条は、米国におけるHikvision社による監視カメラ製品の商業的販売を禁止するものではありませんが(当社は、当社製品を搭載した監視カメラ製品の商業的販売がHikvision社の米国での主要な事業であると理解しています。)、これらの新しい規制の影響、米国と中国の貿易関係の不確実性は、将来的にHikvision社やその他の重要な顧客とのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

## (1) 財政状態の分析

### 資産

#### 流動資産

2021年3月31日現在の流動資産は46.4百万米ドルであり、2020年12月31日に対して7.1百万米ドル又は18%の増加となりました。これは主に、11.6百万米ドルの現金及び現金同等物の増加及び手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる1.4百万米ドルの当期棚卸資産の増加が、売却可能有価証券が満期を迎えたことに伴う5.8百万米ドルの短期投資の減少によって、部分的に相殺されたことによるものです。現金及び現金同等物の減少については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

#### 非流動資産

2021年3月31日現在の非流動資産は総額3.7百万米ドルであり、2020年12月31日に対して0.3百万米ドル又は6%の減少となりました。これは主に、使用権資産の0.1百万米ドルの減少によるものです。

### 負債及び株主資本

#### 流動負債

2021年3月31日現在の流動負債は総額8.2百万米ドルであり、2020年12月31日に対して2.7百万米ドル又は50%の増加となりました。これは主に、入金と出荷の時期のずれによる顧客預り金の2.1百万米ドルの増加、及び発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の1.1百万米ドルの増加が、費用の発生と支払い請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.4百万米ドルの減少によって、部分的に相殺されたものです。

#### 非流動負債

2021年3月31日現在の非流動負債は総額0.2百万米ドルであり、2020年12月31日に対して0.1百万米ドル又は37%の減少となりました。これは主に、長期リース負債の減少によるものです。

#### 株主資本

2021年3月31日現在の株主資本は総額41.6百万米ドルであり、2020年12月31日に対して4.3百万米ドル又は11%の増加となりました。これは主に、利益剰余金の3.9百万米ドルの増加、及び株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の0.4百万米ドルの増加によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの分析

2021年3月31日及び2020年12月31日現在の現金、現金同等物及び短期投資は、それぞれ35.4百万米ドル及び29.7百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物、短期投資並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,855	763
	(648,207)	( 84,472)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,669	934
	(627,615)	( 103,403)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	41	61
	(4,539)	(6,753)
現金及び現金同等物の増加（減少）	11,565	1,636
	(1,280,361)	( 181,122)

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

当社の営業活動により獲得した現金は、主に当社の顧客からの現金回収によるものです。当社の営業活動により獲得した現金の増減は売上高の変動による影響を受けます。また、当社の営業活動により獲得した現金の主な使用目的は、人件費、研究開発投資及びセールス・マーケティング活動のためのものです。

2021年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は5.9百万米ドルでした。主な要因は、当四半期純利益3.9百万米ドルによる現金の増加、主に株式報酬、減価償却費及び、非資金性のリース費用に起因する非資金費用0.8百万米ドルの現金の増加、及び運転資金の変動による1.2百万米ドルの現金の増加によるものです。当社の運転資金の変動による現金の増加は、主に、顧客の前払いの時期のずれによる顧客預り金の2.1百万米ドルの増加、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の1.1百万米ドルの増加が、手元又は製造過程における在庫数を将来的な需要に備えて増加させたことにより製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の1.4百万米ドルの増加、サービス提供と請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.4百万米ドルの減少、及びオペレーティング・リース契約の更新に伴うその他負債の0.2百万米ドルの減少によって、一部相殺されたことによるものです。

2020年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により使用した現金（純額）は0.8百万米ドルでした。主な要因は、四半期純利益0.1百万米ドルによる現金の増加、主に株式報酬、減価償却費、及び非資金性のリース費用に起因する非資金費用0.6百万米ドルの現金の増加が、運転資金の変動による1.5百万米ドルの現金の減少により相殺されたことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、顧客の前払いの時期のずれによる顧客預り金の0.9百万米ドルの減少、サービス提供と請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.7百万米ドルの減少、及び手元又は製造過程における在庫数を将来的な需要に備えて増加させたことにより製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の0.4百万米ドルの増加が、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.5百万米ドルの増加によって一部相殺されたことによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

2021年3月31日に終了した3か月間において、当社の投資活動により獲得した現金（純額）は5.7百万米ドルでした。これは、負債性証券の満期に伴う償還金によるものです。2020年3月31日に終了した3か月間において、当社の投資活動に使用した現金（純額）は0.9百万米ドルでした。これは、負債性証券の取得に伴う2.0百万米ドル及び有形固定資産の取得に伴う0.1百万米ドルの現金の減少が、負債性証券の満期に伴う償還金1.3百万米ドルの現金の増加によって一部相殺されたものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は、それぞれ41千米ドル及び0.1百万米ドルでした。これは主に、ストック・オプションの行使による収入が、ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為に株取得によって、部分的に相殺されたことによるものです。

**(3) 経営成績の分析****売上高**

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間の比較は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高	14,556	7,511	7,045	94%
	(1,611,495)	(831,543)	(779,952)	

2021年3月31日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して7.0百万米ドル又は94%増加しました。これは、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が製品出荷数の133%の増加に伴い、4.3百万米ドル増加したこと、また、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が製品出荷数の82%の増加に伴い、2.7百万米ドル増加したことによるものです。この出荷数の増加に伴う売上高の増加は、製品構成の変化に伴う平均販売価格の減少によって部分的に相殺されました。

当社の半導体製品の価格は半導体市場内で同じ水準を維持してきております。当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格帯の製品の販売数が増加又は低い価格帯の製品の販売数が減少すると平均販売価格が増加し、高い価格帯の製品の販売数が減少又は低い価格帯の製品の販売数が増加すると平均販売価格が減少します。

**地域別売上高**

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
中国	70%	58%
台湾	17	20
韓国	11	18
日本	1	3
その他	1	1
合計	100%	100%

**売上原価及び売上総利益率**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	6,835	3,374	3,461	103%
	(756,703)	(373,536)	(383,167)	
売上総利益率	53%	55%		

2021年3月31日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して3.5百万米ドル又は103%増加し、売上総利益率は55%から53%へと減少しました。売上原価の増加は主に、半導体出荷数の110%の増加によるものです。製品構成の変化は売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。

当社は将来的に、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率が変動すると予想しています。

### 研究開発費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
研究開発費	1,258	2,238	980	44%
	(139,273)	(247,769)	(108,496)	

2021年3月31日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、1.0百万米ドル又は44%減少しました。これは主に、テープアウト費用の減少が、新製品開発に係るデザイン費用やその他費用の増加によって、部分的に相殺されたことによるものです。

### 販売費及び一般管理費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
販売費及び一般管理費	1,946	1,866	80	4%
	(215,442)	(206,585)	(8,857)	

2021年3月31日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.1百万米ドル又は4%増加しました。これは主に、日本で上場している米国会社として必要な事務上の対応のための専門家費用、保険料や家賃の増加が、人件費の減少並びにマーケティング活動の減少に伴うセールス・マーケティング費用及び旅費交通費の減少により部分的に相殺されたものです。

### その他の収益

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
その他の収益(純額)	19	85	66	78%
	(2,104)	(9,411)	(7,307)	

2021年3月31日に終了した3か月間のその他の収益(純額)は、前年同期と比較して0.1百万米ドル又は78%減少しました。これは主に、保有する金融資産からの純金利収入の減少が、外国為替取引及び外国為替差益・差損の影響によって部分的に相殺されたことによるものです。

### 法人税等

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
法人税等	683	25	658	2,632%
	(75,615)	(2,768)	(72,847)	

2021年3月31日に終了した3か月間の法人税費用は前年同期と比較して0.7百万米ドル又は2,632%増加しました。これは主に、課税所得の増加によるものです。

#### 四半期純利益

	3月31日終了の3か月		増減	
	2021年	2020年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
四半期純利益	3,853	93	3,760	4,043%
	(426,566)	(10,296)	(416,270)	

前述の結果、2021年3月31日に終了した3か月間の当社グループの四半期純利益は3.9百万米ドル、前年同期の四半期純利益は0.1百万米ドルでした。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

#### 契約義務

2021年3月31日現在の契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年 - 3年	3年超
	(単位：千米ドル(千円))			
購入契約	264	242	22	-
	(29,227)	(26,791)	(2,436)	(-)

重大なペナルティなしに解約できる契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

#### オフバランスシート契約

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2021年3月31日現在)

	授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	17,762,701	57,237,299
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2021年3月31日現在4,668株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.4ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式664,581株(2021年3月31日現在)

普通株式519,183株に相当するストック・ユニット。このストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、金銭の払込みなく普通株式が付与されます。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、その保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記519,183株は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2021年3月31日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式6,113,157株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

## 【発行済株式】(2021年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品 取引所又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
記名式額面株式 (額面0.0001米ドル)	普通株式	17,762,701	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のな い当社における 標準となる株式 です。
計		17,762,701		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式 1株の権利を表章しています。2021年3月31日現在の発行済JDRの数は6,559,896口です。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2021年3月31日現在)

	発行済株式総数 (株)		資本金 (千米ドル)		資本金 (千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2021年1月31日	8,150	17,706,047	0	2	0	221	ストック・ユニットの権利確定
2021年2月28日	14,600	17,720,647	0	2	0	221	ストック・ユニットの権利確定
2021年3月31日	1,375	17,722,022	0	2	0	221	ストック・ユニットの権利確定
2021年3月31日	3,920	17,718,102	0	2	0	221	ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得
2021年3月31日	44,599	17,762,701	0	2	0	221	第1四半期中のオプションの行使

(注1) スtock・ユニットの権利確定については、各月内の株式数を末日付で一括して記載しています。

(注2) スtock・オプションの行使及びStock・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得については、各々、当四半期会計期間の合計数を記載しています。

(注3) 2021年3月31日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 株式の総数」の(注2)をご参照ください。

## (4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下の通りです。

2021年3月24日をもって、森 幸示氏は取締役（独立役員）から退任し、同日、遠藤 典子（戸籍名：辻廣 典子）氏が取締役（独立役員）として新たに着任いたしました。

### （1）新任役員

氏名	生年月日	役職名	任期	所有普通株式数
遠藤 典子	1968年5月6日	取締役（独立役員）	2021年開催の年次株主総会まで（2021年3月24日就任）	なし <sup>(1)</sup>

(1) 同氏は、2021年6月3日に権利が確定する1,458株分の権利未確定ストック・ユニットを保有しております。

### 遠藤 典子

遠藤博士は2015年4月より慶應義塾大学の特任教授として、エネルギー政策・経済安全保障に関する研究プロジェクトを統括しています。また、2013年1月よりエネルギー・環境・経済に関するコンサルティング会社を運営しています。遠藤博士は、2018年7月から薬局の運営・フランチャイズを行う株式会社アインホールディングス（東証：9627）、2019年6月から旅行、不動産、交通、エンターテインメント、情報通信技術など様々な産業で事業を展開する株式会社阪急阪神ホールディングス（東証：9042、大証：9042）、2019年6月からマーケティング・リサーチ・サービスを提供しているバルクホールディングス株式会社（名証：2467）の取締役を務めています。遠藤博士は、京都大学でエネルギー科学の博士号を取得しています。同博士の研究やコンサルティングで得た視点や経験、日本企業の取締役を務めた経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

### （2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（独立役員）	森 幸示	2021年3月24日

### （3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名（役員のうち女性の比率28.6%）

## 第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2021年3月31日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=110.71円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

## 1【四半期財務書類】

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結貸借対照表**  
**(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)**

	2021年3月31日現在		2020年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	23,649	2,618,181	12,084	1,337,820
短期投資	11,791	1,305,382	17,567	1,944,843
売掛金	120	13,285	118	13,064
棚卸資産	10,273	1,137,324	8,901	985,430
前払費用及びその他の流動資産	553	61,222	614	67,975
流動資産合計	46,386	5,135,394	39,284	4,349,132
有形固定資産（純額）	612	67,755	647	71,629
繰延税金資産	521	57,680	588	65,097
使用権資産	823	91,114	959	106,171
その他の資産	1,729	191,417	1,741	192,746
資産合計	50,071	5,543,360	43,219	4,784,775
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	2,532	280,318	1,457	161,305
未払費用	2,128	235,591	2,523	279,321
早期行使ストック・オプション関連債務	12	1,328	19	2,103
顧客預り金	2,813	311,427	735	81,372
リース負債	714	79,047	720	79,711
流動負債合計	8,199	907,711	5,454	603,812
その他の長期負債	247	27,345	392	43,398
負債合計	8,446	935,056	5,846	647,210
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行株式数、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ0株及び0株				
	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ17,758,033株及び17,690,062株				
	2	221	2	221
資本剰余金	22,942	2,539,909	22,523	2,493,522
その他の包括利益累計額	21	2,325	41	4,539
利益剰余金	18,660	2,065,849	14,807	1,639,283
株主資本合計	41,625	4,608,304	37,373	4,137,565
負債及び株主資本合計	50,071	5,543,360	43,219	4,784,775

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

## テックポイント・インク

## 要約四半期連結損益及び包括損益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	3月31日に終了の3か月			
	2021年		2020年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	14,556	1,611,495	7,511	831,543
売上原価	6,835	756,703	3,374	373,536
売上総利益	7,721	854,792	4,137	458,007
営業費用				
研究開発費	1,258	139,273	2,238	247,769
販売費及び一般管理費	1,946	215,442	1,866	206,585
営業費用合計	3,204	354,715	4,104	454,354
営業利益	4,517	500,077	33	3,653
その他の収益 - 純額	19	2,104	85	9,411
税引前四半期純利益	4,536	502,181	118	13,064
法人税等	683	75,615	25	2,768
四半期純利益	3,853	426,566	93	10,296
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.22	24	0.01	1
希薄化後	0.21	23	0.01	1
1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	17,735,671		17,498,533	
希薄化後	18,397,654		17,908,970	
包括利益：				
四半期純利益	3,853	426,566	93	10,296
その他の包括損失				
売却可能負債性証券に係る未実現損失 2021年及び2020年 3月31日に終了の3か月は、それぞれ5千米ドル及び20千米 ドル税引き後	20	2,214	93	10,296
四半期包括利益	3,833	424,352	-	-

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**連結株主資本等変動計算書**

(単位：千円、株式数を除く(下段は千円)未監査)

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括損失	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2019年12月31日現在	17,449,572	2	20,928	15	11,465	32,380
		(221)	(2,316,939)	(1,661)	(1,269,291)	(3,584,790)
その他の包括損失 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	93	-	93
		(-)	(-)	(10,296)	(-)	(10,296)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	58,310	-	103	-	-	103
		(-)	(11,403)	(-)	(-)	(11,403)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	21,425	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	4,264	-	28	-	-	28
		(-)	(3,100)	(-)	(-)	(3,100)
株式報酬	-	-	390	-	-	390
		(-)	(43,177)	(-)	(-)	(43,177)
当期純利益	-	-	-	-	93	93
		(-)	(-)	(-)	(10,296)	(10,296)
2020年3月31日現在	17,525,043	2	21,393	108	11,558	32,845
		(221)	(2,368,419)	(11,957)	(1,279,587)	(3,636,270)

  

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2020年12月31日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
		(221)	(2,493,522)	(4,539)	(1,639,283)	(4,137,565)
その他の包括損失 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	20	-	20
		(-)	(-)	(2,214)	(-)	(2,214)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	47,766	-	77	-	-	77
		(-)	(8,525)	(-)	(-)	(8,525)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	24,125	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	3,920	-	29	-	-	29
		(-)	(3,211)	(-)	(-)	(3,211)
株式報酬	-	-	371	-	-	371
		(-)	(41,073)	(-)	(-)	(41,073)
当期純利益	-	-	-	-	3,853	3,853
		(-)	(-)	(-)	(426,566)	(426,566)
2021年3月31日現在	17,758,033	2	22,942	21	18,660	41,625
		(221)	(2,539,909)	(2,325)	(2,065,849)	(4,608,304)

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書**  
**(単位：千米ドル、千円 未監査)**

	3月31日終了の3か月			
	2021年		2020年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益(損失)	3,853	426,566	93	10,296
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及び償却費	102	11,292	80	8,857
株式報酬	371	41,073	390	43,177
売却可能負債性証券関連損益	49	5,425	7	775
長期資産の除却	6	664	-	-
棚卸資産評価の調整	5	554	12	1,329
繰延税金	72	7,971	5	554
非現金性のリース費用	177	19,596	165	18,267
資産及び負債の増減:				
売掛金	2	221	72	7,971
棚卸資産	1,377	152,448	380	42,070
前払費用及びその他の流動資産	61	6,753	141	15,610
その他の資産	9	996	4	443
買掛金	1,073	118,792	474	52,477
未払費用	430	47,605	735	81,372
顧客預り金	2,078	230,056	937	103,736
リース負債	43	4,761	35	3,875
その他の長期負債	149	16,496	109	12,067
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>5,855</u>	<u>648,207</u>	<u>763</u>	<u>84,472</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	36	3,986	146	16,164
負債性証券の取得	-	-	2,038	225,627
負債性証券の満期に伴う償還金	5,705	631,601	1,250	138,388
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>5,669</u>	<u>627,615</u>	<u>934</u>	<u>103,403</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	70	7,750	89	9,853
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	29	3,211	28	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>41</u>	<u>4,539</u>	<u>61</u>	<u>6,753</u>
現金及び現金同等物の減少	11,565	1,280,361	1,636	181,122
現金及び現金同等物 期首残高	12,084	1,337,820	11,391	1,261,098
現金及び現金同等物 期末残高	<u>23,649</u>	<u>2,618,181</u>	<u>9,755</u>	<u>1,079,976</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	11	1,218	38	4,207
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	-	-	20	2,214
早期行使ストック・オプションの権利確定	7	775	14	1,550

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。



## テックポイント・インク

## 要約連結財務書類に対する注記

## 注記1．組織及び重要な会計方針の要約

## 組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国及び台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

## 連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2021年3月12日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類及びその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来もしくは期中の業績を示すものではありません。

## 収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー（Original Design Manufacturers, ODM）、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。当社は、米国会計基準編纂書「顧客との契約から生じる収益（ASC Topic606）」に基づいて収益を計上しています。ASC606適用後、当社は、主に顧客に製品の支配が移転される製品の出荷の時点で履行義務を充足したとして収益を認識しています。次の5つの段階により収益が認識されます。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に収益を認識する。

当社の収益源は、混合信号集積回路の監視カメラシステム市場及び車載カメラシステム市場への販売です。当社は通常、顧客からの前払金を必要とし、受取った前払金を連結貸借対照表の顧客預り金として計上します。当社の履行義務は1年未満の契約に基づくものであるため、ASC606の実務上の免除措置を適用しました。この措置により、当連結会計年度末において、充足されていない、或いは部分的に充足されていない履行義務に配分された取引価格の総額は開示の対象になりません。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしていません。当社は、取引価格を独立販売価格に基づいて各製品に配分します。製品が出荷され、支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時に収益を認識します。当社の出荷条件は主にFOB（free on board）です。製品の法的な所有権、リスクと経済的便益、物理的な所有権が、出荷時に顧客に移転します。実質的には、全ての顧客が出荷前に支払いを行い、当社からは在庫ロケーション、及び最低価格保証、返品権を提示していません。

## 経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に準拠した要約連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。要約連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

## 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

当社は、当社の財務状況、流動性、事業、完成品メーカー（当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。）、代理店、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に注視しています。COVID-19のパンデミックが、当社の事業、見通し及び経営成績にどの程度影響を与えるかは、きわめて不確実な将来の情勢に左右されます。この将来の情勢は、パンデミックの期間や広がり、その深刻さ、ウイルスの封じ込め並びに患者を治療するための当局の政策、通常の経済活動や営業活動をどのくらい早くどの程度再開できるか、などを含みますが、それだけとは限りません。特に、経済の再開に伴い、当社製品に対する需要が増加しています。当社は、需要の増加に対応するため、サプライヤー及び製造パートナーと協力して追加生産能力の確保に努めていますが、このような生産能力が必要となすときにすぐに利用できるという保証はありません。当社はCOVID-19の影響について財務諸表上で見積りを行っておりますが、将来の期間においてこれらの見積りが変更される可能性があります。

### 信用リスク及び顧客とサプライヤーの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性の高い金融商品は、主に現金及び現金同等物、負債性証券並びに売上債権です。現金及び現金同等物並びに負債性証券に伴うリスクは、信用力の高い金融機関との銀行取引によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では報告期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

個々の重要な顧客もしくは代理店、及び重要な完成品メーカーへの総売上に対する売上の比率は以下になります。

	3月31日終了の3か月	
	2021	2020
<b>顧客</b>		
顧客A	59%	42%
顧客B	10%	16%
顧客C	10%	11%
<b>完成品メーカー</b>		
完成品メーカーA(1)	42%	34%

(1) 完成品メーカーAへの売上は主に顧客を通じてのものです。

現在、当社のほとんど全ての半導体製品の製造はTaiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd(「TSMC社」)及びUnited Microelectronics Corporation(「UMC社」、前Fujitsu Electronics America Inc.)に依存しています。また、当社のほとんど全ての組立て、パッケージング及び検査をAdvanced Semiconductor Engineering(「ASE社」)及びSigurd Microelectronics Corporation(Sigurd社)に依存しています。

### 最近適用された会計基準

2019年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2019-12号「法人所得税(Topic740)」を公表しました。この基準書により、法人所得税の会計処理が簡素化されます。会計基準更新書第2019-12号は、公開企業に対して2020年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。なお、早期適用が認められています。当社は、2021年1月1日にこの基準書を適用しました。当該基準更新書の適用により、当社の2021年3月31日付の、また同日に終了する四半期連結累計期間の開示事項に重要な影響はありませんでした。

### 最近公表された未適用の会計基準

2016年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-13号「金融商品-信用損失(Topic326)：金融商品の信用損失の測定」を公表しました。当基準書では償却原価で保有する金融商品に対し、予想信用損失の認識及び測定を要求しています。また、一時的でない減損の概念を排除するとともに、売却可能負債性証券に関する信用損失は、証券の償却原価ベースの減少ではなく、信用損失の引当金として処理することを要求しています。これらの改正により、信用損失をよりタイムリーに認識できます。SECの定義上、小規模報告企業に該当するSECへの提出会社にとって、この基準書は、2022年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。当社は現在、この基準書が当社の要約連結財務書類に与える影響を評価中です。

**注記2．貸借対照表の内訳****棚卸資産**

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2021年3月31日	2020年12月31日
仕掛品	\$7,708	\$4,925
製品	2,565	3,976
棚卸資産合計	<u>\$10,273</u>	<u>\$8,901</u>

**有形固定資産（純額）**

有形固定資産（純額）の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2021年3月31日	2020年12月31日
コンピューター設備及びソフトウェア	\$1,901	\$1,851
リース物件改良費	84	84
家具	36	36
	<u>2,021</u>	<u>1,971</u>
控除：減価償却累計額	1,409	1,324
有形固定資産（純額）	<u>\$612</u>	<u>\$647</u>

当社の減価償却費は、2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル、0.1百万米ドルです。

**未払費用**

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2021年3月31日	2020年12月31日
未払法人税	\$963	\$346
給与関係費用	603	889
エンジニアリング関連費用	366	258
専門家報酬	89	25
製品保証	76	60
棚卸資産	16	931
その他	15	14
未払費用合計	<u>\$2,128</u>	<u>\$2,523</u>

**顧客預り金**

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2021年3月31日及び2020年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、2.8百万米ドル及び0.7百万米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、前四半期貸借対照表の日付に続く3か月間に、収益として認識します。当社は、2021年3月31日に終了した3か月間において、2020年12月31日における顧客預り金残高0.7百万米ドルを、収益として認識しました。

## 注記3．公正価値の測定

下記の表は、金融商品を要約しています。(単位：千米ドル)

	2021年3月31日			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券：				
マネー・マーケット・ファンド	\$12,202	\$-	\$-	\$12,202
社債	13,281	27	1	13,307
売却可能負債性証券合計	<u>\$25,483</u>	<u>\$27</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$25,509</u>
貸借対照表内訳科目：				
現金及び現金同等物				\$12,202
短期投資				11,790
その他の資産				1,517
売却可能負債性証券合計				<u>\$25,509</u>

  

	2020年12月31日			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券：				
マネー・マーケット・ファンド	\$6,400	\$-	\$-	\$6,400
コマーシャル・ペーパー	1,750	-	-	1,750
社債	17,286	53	2	17,337
売却可能負債性証券合計	<u>\$25,436</u>	<u>\$53</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$25,487</u>
貸借対照表内訳科目：				
現金及び現金同等物				\$6,400
短期投資				17,567
その他の資産				1,520
売却可能負債性証券合計				<u>\$25,487</u>

また、当社売却可能負債性証券の原契約期間は、以下のとおりです。(単位：千米ドル)

	2021/3/31	
	償却原価	推定公正価値
満期まで1年未満	\$23,966	\$23,992
満期まで1年超2年未満	1,517	1,517
	<u>\$25,483</u>	<u>\$25,509</u>

当社は、2021年3月31日現在、未実現損失を抱える証券が2件あります。これらの証券が未実現損失を有している期間はどれも12か月未満です。さらに、これらの証券の公正価値は合計2.9百万米ドルで、そのうち未実現損失は0.1百万米ドル未満です。2021年3月31日に終了した3か月間において、売却可能負債性証券からの重大な未実現損失はなく、その他の包括利益累計額から組み替えられた重大な実現損益もありませんでした。

未実現損失を有する売却可能負債性証券への投資について、当社は(1)これらの証券を当社が売却する意図、(2)価値が償却原価まで回復するより前に、証券の売却を要求される可能性が50%を超えるか否か、を評価します。この評価に基づき、当社は、2021年3月31日現在、当社の保有する証券に、一時的でない減損は無いと判断しました。

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、売却可能負債性証券の売却はありませんでした。

## 公正価値評価

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で秩序ある取引において、資産あるいは負債に関する主要な市場又は最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、あるいは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用します。

レベル1. 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2. 直接的あるいは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産又は負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能あるいは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3. 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、又は全くなく、資産又は負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。(単位:千米ドル)

	報告日における公正価値測定に使用		
	同一の資産について 活発な市場における 相場価格 (レベル1)	重要な 他の観察可能イン プット (レベル2)	合計
<b>2021年3月31日現在</b>			
金融資産 - 売却可能負債性証券			
マネー・マーケット・ファンド	\$12,202	\$-	\$12,202
社債	-	13,307	13,307
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	\$12,202	\$13,307	\$25,509
<b>2020年12月31日現在</b>			
金融資産 - 売却可能負債性証券			
マネー・マーケット・ファンド	\$6,400	\$-	\$6,400
コマーシャル・ペーパー	-	1,750	1,750
社債	-	17,337	17,337
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	\$6,400	\$19,087	\$25,487

マネー・マーケット・ファンドは活発な市場における取引相場価格が入手可能な証券で構成されているため、当社はレベル1に分類しています。また、社債及びコマーシャル・ペーパーは類似の資産及び負債の活発な市場での取引相場価格を含む観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類しています。当社は、現金同等物、短期投資及び長期投資の公正価値の決定において、金融情報サービス会社を使用しています。この金融情報サービス会社は、複数の業界標準データプロバイダー及び他の第三者から入手したデータを使用して、複数の適切な評価方法を採用しています。

## 注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報を定期的にレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
中国	\$10,159	\$4,346
台湾	2,414	1,525
韓国	1,642	1,357
日本	172	194
その他	169	89
売上高合計	\$14,556	\$7,511

製品ライン別売上高は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
監視カメラシステム	\$8,251	\$3,952
車載カメラシステム	6,305	3,559
売上高合計	\$14,556	\$7,511

長期性資産は、資産が所在する地域に基づいて集計しています。地域別正味長期性資産は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2021年3月31日	2020年12月31日
台湾	\$537	\$575
米国	40	33
日本	12	20
韓国	12	12
中国	11	7
有形固定資産合計（純額）	\$612	\$647

## 注記5．コミットメント及び偶発債務

## オペレーティング・リース

当社は、契約締結時において、契約の中にリースが含まれるかどうかを決定します。当社は、2022年12月期の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。当社のリース契約には、変動リース料の支払は含まれず、リース取引による特段の制限や契約条項もありません。それぞれのリース契約に適用される利率は測定が困難であるため、当社は当社の追加借入利率を割引率として使用しています。当社の使用権資産は、リース負債に初期直接コスト及び前払賃借料を加味しております。また、会計上のリース期間について、リース契約の延長、解約オプションの行使もしくは行使しないことが合理的に確実とは言えない点、リース負債の測定に際し、残存価値保証の見込額は重要性に乏しい点を踏まえて会計処理しています。なお、リース契約が未だ有効ではないリース取引については、会計処理を反映していません。

以下の表は、2021年3月31日現在の当社のオペレーティング・リースに係る使用権資産とリース負債を表しています(単位：千米ドル)。

	2021年3月31日	2020年12月31日
使用権資産	\$823	\$959
リース負債(短期)	714	720
リース負債(長期)	120	270
リース負債合計	\$834	\$990

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ0.2百万米ドル及び0.2百万米ドルでした。この賃借料のうち、短期のリースに係る費用は2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ6千米ドル及び6千米ドルでした。

以下の表は、当社の使用権資産とリース負債の計算に用いたリース費用と加重平均の仮定を表しています(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月 2021年	3月31日終了の3か月 2020年
オペレーティング・リース費用	\$189	\$181
オペレーティング・リースに支払われた現預金	\$184	\$164
使用権資産(1)	\$41	\$37
オペレーティング・リースの加重平均残存期間	1.16年	1.73年
オペレーティング・リースの加重平均割引率	5.8%	6.0%

(1) 2021年3月31日に終了した3か月間において、当社は1件の既存のリース契約を変更しました。2020年3月31日に終了した3か月間においても、当社は1件の既存のリース契約を変更しました。これらの変更は、当該変更に伴う使用権の増加ではないため、会計上、別個の契約として処理されず、既存のリース負債及び使用権資産の非資金性の変更として計上されました。

以下の表は、2021年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です(単位：千米ドル)。

	2021年3月31日
2021年12月期(残存9か月間)	772
2022年12月期	276
合計	\$1,048
割引による減額効果	44
認識リース負債	\$1,004

## 購入契約

2021年3月31日現在、当社は第三者の仕入先との間で2023年の事業年度までに係る購入契約を交わしました。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2021年（残存9か月間）、2022年、2023年12月期について、それぞれ0.2百万米ドル、0.1百万米ドル及び22千米ドルです。

## 訴訟

当社は、現在いかなる訴訟手続の当事者でもなく、現在訴訟を受けるおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

## 損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、執行役、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

## 注記6．株主資本

### 優先株式

当社は、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2021年3月31日及び2020年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

### 普通株式

当社は、2021年3月31日及び2020年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2021年3月31日現在、発行済普通株式は、17,758,033株です。（普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式4,668株を除きます。）2020年12月31日現在、発行済普通株式は、17,690,062株です。（普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式7,835株を除きます。）

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	<u>2021年3月31日（株式数）</u>
ストック・アワード残高	1,188,432
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード	6,113,157
今後の発行のために留保された普通株式合計	<u>7,301,589</u>



## 注記7. スtock・アワード・プラン

### ストックインセンティブプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン（以下「2012年プラン」といいます。）を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン（以下「2017年プラン」といいます。）により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続きが完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加されます。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日（同日を含みます。）の間の毎年初日に、（1）直前の事業年度末日における発行済み株式数の4%、もしくは（2）当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に授権します。2021年度において、2017年プランに基づき自動的に授権された付与可能な株式は707,916株でした。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法422条に定める税制適格ストック・オプションが従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）、株式評価益受領権、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

ストックインセンティブプランに基づく当社のストック・アワードの要約は以下のとおりです。

	<b>付与可能アワード</b>
2020年12月31日現在	5,485,779
授権	707,916
付与	101,958
失権	21,420
2021年3月31日現在	<u>6,113,157</u>

### ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、普通株式及び資本剰余金に組み替えられます。

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、早期行使されたオプションはありませんでした。また、同時期において、当社が取得価格で買戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式はありませんでした。

2021年3月31日及び2020年12月31日現在、従業員が保有するそれぞれ4,668株及び7,835株が、12千米ドル及び19千米ドルで買戻しの対象です。

## ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下のとおりです。

	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)
2020年12月31日現在	717,015	\$2.38	5.9	\$3,024
付与	-	-		
行使(1)	47,766	\$1.61		
失権	-	\$-		
2021年3月31日現在	669,249	\$2.44	5.7	\$7,177
2021年3月31日現在権利確定及び確定予定のオプション	669,249	\$2.44	5.7	\$7,177
2021年3月31日現在権利確定及び行使可能オプション	543,196	\$2.33	5.6	\$5,883

(1) 早期行使オプションの権利確定を含む。

2021年3月31日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

オプション残高			権利確定行使可能 オプション		
行使価格	残高数	加重平均 残存契約 期間 (年数)	行使可能数	加重平均 行使価格	
\$0.16	32,850	2.8	32,850	\$0.16	
\$0.37	40,384	4.1	40,384	\$0.37	
\$0.97	57,000	4.9	54,749	\$0.97	
\$2.51	107,902	5.4	92,034	\$2.51	
\$2.89	43,000	5.9	32,750	\$2.89	
\$2.93	291,506	6.2	224,657	\$2.93	
\$3.18	96,607	6.3	65,772	\$3.18	
	669,249	5.7	543,196	\$2.44	\$2.33

2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ0.3百万米ドル、0.1百万米ドルでした。当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、一般に10年まで行使可能です。

## ストック・ユニット

当社の、ストック・ユニットの発行明細は以下のとおりです。

	発行済	付与日における加重平均公 正価値
2020年12月31日現在	458,850	\$6.85
付与	101,958	\$8.70
権利確定	20,205	\$8.44
失権	21,420	\$5.06
2021年3月31日現在	519,183	\$7.22

ストック・ユニットは、権利確定時に1対1の割合で当社の普通株式に転換されます。ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常5年間にわたって権利が確定します。

## 注記8．株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています(単位：千米ドル)

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
売上原価	\$40	\$33
研究開発費	149	135
販売費及び一般管理費	182	222
合計	\$371	\$390

## 注記9．普通株式1株当たり四半期純利益

下記の表は、基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の計算を表しています(株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル単位)：

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
分子：		
基本的：		
四半期純利益	\$3,853	\$93
希薄化後：		
四半期純利益	\$3,853	\$93
分母：		
基本的株式：		
基本的1株当たり四半期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	17,735,671	17,498,533
希薄化後株式：		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響：		
ストック・アワード(1)	661,983	410,437
希薄化後1株当たり四半期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,397,654	17,908,970
1株当たり四半期純利益		
基本的	\$0.22	\$0.01
希薄化後	\$0.21	\$0.01

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

当期純損失の期間においては、潜在的株式は、逆希薄化効果をもたらすため除外され、基本的1株当たり四半期純損失と希薄化後1株当たり四半期純損失が同等になります。

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある有価証券残高は、2021年及び2020年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ30,000株及び618,000株です。

**注記10. 法人所得税**

税引前当期純利益の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
米国	\$4,483	\$66
米国以外	53	52
税引前四半期純利益	\$4,536	\$118

法人税等の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2021年	2020年
米国	\$675	\$18
米国以外	8	7
法人税	\$683	\$25

2021年3月31日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2021年3月31日現在、当社は0.3百万米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの0.2百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

2020年3月27日、Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security 法（以下「CARES法」といいます。）が制定及び署名されました。2020年12月27日、トランプ前大統領は2021年連結歳出法（以下「CAA2021法」といいます。）に署名しました。

2021年3月31日に終了した3か月間において、CARES法及びCAA2021法による影響はありませんでした。当社は引き続き、CARES法及びCAA2021法の規定が今後当社の事業に与える影響について検証してゆきます。

**注記11. 後発事象**

該当事項はありません。

**2【その他】****(1) 決算日後の状況**

特記事項はありません。

**(2) 重要な訴訟事件等**

該当事項はありません。

**3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】**

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2021年3月12日に提出した当社の有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】****第1【保証会社情報】**

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

**第3【指数等の情報】**

該当事項はありません。